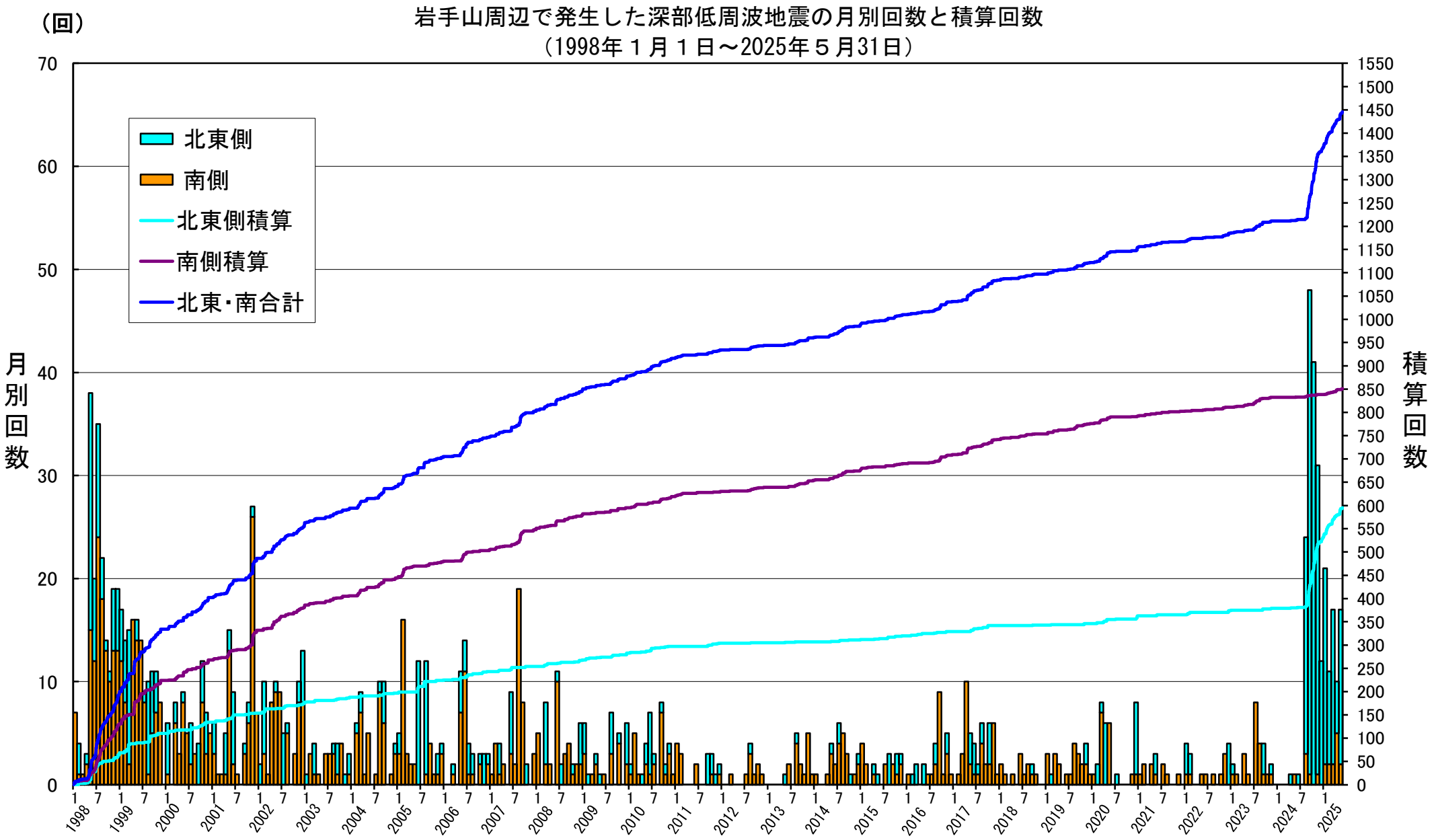

資料は気象庁のほか、東北大学、国立研究開発法人防災科学技術研究所のデータを利用して作成。 2001年10月以降、検知能力が向上。